

行動経済学と制度派経済学

—心理学的知見を経済学に導入する試みの意義と問題—

報告者：中西俊夫

I はじめに

本発表の目的は、近年隆盛目覚ましい行動経済学が誕生・発展したことの意義を、制度派経済学（以下「制度学派」）との関係性に焦点を当てつつ過去 100 年の経済学の流れを追う中で見出すことにある。より具体的には、(1) 新古典派経済学（以下「新古典派」）の理論を参照し、その背後にある、経済問題に取り組む主体の意思決定能力にまつわる仮定に批判を与える、および (2) 心理学上の知見と調和する方向に経済理論を修正する、という行動経済学のアプローチの 2 つの主要な特徴が、およそ 100 年前に誕生した制度学派研究にも見られる点に着目し、両分野の誕生経緯や発展過程について相互に重なり合う要素を明らかにする。そして、この試みから得られた洞察を基に、現時点で主流派マイクロ経済学理論の重要な構成要素の 1 つとされている新古典派理論との比較を通じて経済学の領域全体における行動経済学の位置や影響力を確認し、行動経済学、ひいては経済学そのものの今後の発展についての示唆を与える。

本発表ではまた、制度学派と新古典派、そして行動経済学の 3 分野に対する心理学的知見の影響力の程度を確認する。これにより、制度学派誕生から行動経済学隆盛に至るまでの経済学の歴史を「心理学からの影響がどのようなであったか」という単一の観点から概論することができる。さらに、経済学の今後の展望にまつわる考察に関しても、行動経済学のように心理学研究との整合性を可能な限り図るべきか、あるいは新古典派のように心理学研究とは独立した立場をとるべきかという視点から考慮することが可能になる。

II 制度派経済学

20 世紀初めに流行したアメリカ制度学派は、20 年代半ばまでは本能理論 (instinct theory) を土台に経済行動を分析していた。本能理論は 19 世紀末から 20 世紀最初期にかけて社会心理学の分野で注目を浴び、目的論的性質の強く、時に感情的反応を喚起する多種の本能概念を用いて、頻繁に繰り返される個人行動および社会行動の発生要因を説明しようとする試みが William McDougall ら多くの心理学者によってなされていた。経済学分野に本能理論を本格的に導入した最初の研究はヴェブレンの『経済的文明論』(The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts, 1914) である。制度の進化の実態を解明することを目的とした『経済的文明論』

では、永続的で斉一的な人間本能と、文化・習慣形成プロセスとの間の相互依存型のダイナミズムによって特定の制度が発展もしくは衰亡していくという主張がなされている。本能が「変化する習慣、制度に規定されながら、累積的に変化する歴史的過程を形成する」(Veblen 1914/訳 1997, 訳者まえがき 6) という進化論的見解はヴェブレン独自のものであるものの、本能概念に対する彼の理解は基本的に McDougall ([1908] 1910) 等の社会心理学研究を踏襲したものとなっている。

ヴェブレンの研究を発端に、1915年から24年にかけて、重要な社会的・経済的行動を引き起こす原因と想定される本能を特定することで当時の労働者を取り巻く環境やその形成プロセスを記述しようとする試みが広まった。この試みの背後には、限界分析などの数学的手法を用いて主体の経済行動を分析する新古典派的アプローチを超えることで、経済学の内容をより豊潤なものにできるだろうとの思惑があった。また、当時の新古典派研究に見られる快樂主義的人間観を批判することも重要な目的の一つであった。上記の試みに特に積極的であったのがパーカー (Carleton Hubbell Parker) とエディ (Lionel Danforth Edie) の2人であり、彼らの著作である Parker (1920) と Edie (1922) には、人間が生来的に有している数ある本能がそれぞれどの人間行動に関与しているのかが記述されている。これら2つの文献において McDougall ([1908] 1910) の内容に直接触れられている箇所があり、その重要性が著者によって強調されている。加えて、制度学派の人物としてより著名なミッチェルも、パーカーやエディと同様に本能理論に沿った議論を展開しているのみならず、Mitchell (1910, 98-104) などにおいて McDougall の文献から多く引用している点には注目すべきであると思われる。本能理論に沿ったアプローチにより経済活動を理解しようとした制度学派の研究に対しては、フィッシャー (Irving Fisher) やタウシグ (Frank William Taussig) のように制度学派とは直接の関わりを有していない高名な経済学者も大きな関心を寄せていた。

制度学派内外から大いに注目されていたのにも関わらず、本能理論型アプローチの流行はそれほど長く続かず、20年代初めには「非客観的・形而上学的である」「予測力に欠ける」という理由によりやはり制度学派内外から強い批判を浴びることとなった。同時期には経済学分野全体において理論の予測力を重視する傾向が強化されていったが、これを受けて、経済学研究に携わる人物には財政政策をどのように行うべきかという規範的問題に従事することが暗に要請された。一方、制度学派は過去の経済現象の記述および解釈に焦点を当てており、研究成果を政策の場面に応用することに抵抗を示していたため、次第に敬遠されることとなった。加えて、1920年頃から本能理論と入れ替わる形で行動主義 (behaviorism) 的アプローチが心理学界で広く普及した点も制度学派の立場を弱める遠因となった。この時期に、新古典派は経済主体の心理的特性

にまつわる分析をとりやめて、序数的選好型行動原理など、厳格な論理性を有した仮定を応用することによる理論の普遍性・予測力の向上に新たな方向性を見出していた。行動主体の内的要素に関する考察と袂を分かち、客観的に観察可能な事象から普遍的な理論を構成しようとする新古典派の方法論は「行動主義的」と評されることもある。やがて、40年代後期には計量経済学の発展を背景に数式を用いたモデル化の方法論が確立したことを受け、(戦後の)新古典派は簡潔さの確保や予測可能性の向上のために数学的・計量的手法を理論に積極的に組み込むようになった。このようなアプローチが広く人気を博したため、制度学派は徐々に経済学界の周縁へと追いやられていった。

III 行動経済学

アメリカ心理学界で支配的な見解となった行動主義であるが、50年代の「認知革命 (cognitive revolution)」を契機としてその優位性が揺らいだ。第2次世界大戦中および戦後に、コンピュータの進歩や通信技術の発達などの技術革新によって人間行動にまつわる大規模なデータの収集や分析が容易になり、シミュレーションの方法論も飛躍的に洗練された。これを受けて、心理学の分野では概念や思想など外部からの観察が容易でない内的な対象を取り扱う内観型アプローチが復活し、心的状態を普遍的に記述するモデルの構築が積極的に検討されるようになった。このような認知研究の発達には経済学にも影響を与えたが、これはサイモンが著書『経営行動』 (*Administrative Behavior*, [1945] 1997) において展開している、主流の、すなわち新古典派の経済学モデルにも見られるような「非常識な程の合理性を有している主体」の仮定に対する批判によるところが大きい。後に限定合理性 (bounded rationality) に触れたものとしてよく知られることとなるサイモンの議論を発端として、認知アプローチにより再び強く意識されるようになった人間行動の現実性を経済学理論に取り入れようとする動きが60年代以降に加速した。この時期の「初期」行動経済学研究は、準凹型効用関数を有している主体の効用最大化行動を基本とする主流派のアプローチに強く異議を唱え、現実妥当性の観点からこれを改善することを研究の第1目的としていた。そして、収集された実証データを基に実際の人間行動を可能な限り正確に描写しうる代替的な理論を探求し、主流派研究での仮説と実際に観察される行動との食い違い、すなわちアノマリーについての正当な解釈を施そうとしたのである。しかしながら、主流派への批判的態度が強いことが原因で初期行動経済学研究は「異端」なものに見なされ、真剣に取り扱われず、経済学界に変革をもたらすことができなかった。

1970年代に入ると、認知革命の影響で心理学の一分野である「行動意思決定研究 (behavioral

decision research, BDR)」が発展した。行動意思決定研究では「人間による判断や意思決定の多くは、計算モデルを用いて心的表象の内容を比較、結合、記録するというプロセスを経た結果として把握できる」(Hastie and Dawes 2001, 8) とする立場の下で人間の様々な意思決定に対する考察がなされているが、認知革命によりその成果に関して「認知器官の性質が、(最適な・合理的な行動からの乖離を含む) 判断や意思決定に関する現象を説明する際に重要な役割を果たしている」(Hastie and Dawes 2001, 10) という観点からもたらされたものであるかという点が重視されるようになった。特定の合理的行動理論をベースにしつつ、その文脈において「非合理的」と評される判断・意思決定のデータを集積するだけでなく、人間の持つ認知能力の(限界的) 特性を踏まえてそのようなアノマリーの発生メカニズムを解明することが奨励されたのである。このような行動意思決定的アプローチを経済学に導入するきっかけを作り出したのが、カーネマン(Daniel Kahneman) とトベルスキー(Amos Tversky) により 1979 年に発表された“Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk”である。この論文では「効用に変換可能な選好の(論理的) 一貫性」や「期待効用最大化」など、主流派経済学で用いられている合理性の仮定をメインに扱っていたため、その不備を指摘しているにもかかわらず経済学上の研究としての扱いを受けることとなった。さらに、カーネマンとトベルスキーの研究に深く感化されたセイラー(Richard H. Thaler) が 80 年の“Toward a Positive Theory of Consumer Choice”を始めとする、行動意思決定研究の成果を踏まえた消費者理論や行動ファイナンス論を多数発表したことで、経済学分野において行動意思決定研究の有用性が広く認知されるようになった。このような変化が促進されたことで、新古典派理論における合理性の仮定を完全に否定することなく、行動意思決定研究上の知見を用いて既存の経済理論を補完しようとする「新」行動経済学研究は、80 年代以降に経済学の一分野としての立場を徐々に堅固なものにしていくことができたのである。

IV 結論と議論

以上の内容から、制度学派と行動経済学とは(1) 新古典派を批判する目的で誕生・展開し、(2) 心理学的知見と整合的な議論を展開し成果を出すというアプローチをとっていた、という 2 つの側面において強い類似性を有していることが明らかになった。制度学派研究においては、新古典派のアプローチにおける数学的分析では扱うことのできない側面に対処する、およびその快樂主義的見方に対抗するために、人間行動や社会現象を多種多様な本能概念を用いて記述することが検討された。一方の行動経済学研究では、サイモンによる限定合理性の概念を軸に、(戦後の) 新古典派が依拠する合理性から乖離するような経済行動に対して行動意思決定研究

上の知見に合致するような説明を試みてきた。両分野は、新古典派を経済学の世界における主流派もしくは影響力の比較的大きい分野と認めていた上で、その仮定や理論に観察される現実妥当性に弱い箇所に対処する目的で誕生・発展したという似通った経緯を辿っているのである。

ところで、制度学派や行動経済学は主流派経済学に対して挑戦した（している）のにもかかわらず、現在においてこれらが主流派と評価されることは滅多にないが、これは両分野が共通して抱えている「多様性」にまつわる問題が大きく関係しているものと思われる。制度学派の本能理論的アプローチは一時人気を博したものの、本能の特定化や分類の仕方は研究者の裁量によるところが大きく、彼らによって創出された本能概念の全てを単一の文脈で捉えたりそれらを基に統合的な理論を構築したりすることはできない。一方、行動経済学では心理学や生物学など他の科学上の知見と整合的であるように、それらの学問分野で得られた実証データをベースに経済学の文脈に沿った議論を展開してきたが、その産物である様々な理論やモデルは特定の文脈において有効であるという意味で限定的なものとなっている。制度学派や行動経済学の持つこのような多様性故に、最小限の論理性を満たしている少数の仮定をもって多くの応用的理論を生み出すことに成功した主流派のアプローチと比較した際に、これらの分野の方が劣っていると見なされているものと考えられる。

2015年現在、行動経済学研究は一定以上の人気を得ているが、（行動動機など）経済主体の内面的な性質に関する仮定を最低限必要なものに限定した上で、政策の持つ予測力を高めるために規範的な指針を与えることが現在でも経済学の持つ本来の役割であると捉えられているのであれば、認知心理学など他の行動科学からの知見との当てはまりを優先するべく経済学を展開しようとする動きは緩和されるべきなのかもしれない。一方、現実世界における主体の行動との当てはまりのよさを考慮に入れることが今後も強く求められるようであれば、心理学など他の意思決定論研究の内容を参照して、主流の経済学における理論やその仮定をより現実的なものに適宜置き換えるという現在の行動経済学の試みは継続されてしかるべきだと思われる。

参考文献

- Angner, E. and G. Loewenstein. 2012. Behavioral Economics. In *Philosophy of Economics - Handbook of the Philosophy of Science*, ed. by Uskali Mäki. Amsterdam: Elsevier, 641-689.
- Asso, P. F. and L. Fiorito. 2004. Human Nature and Economic Institutions: Instinct Psychology, Behaviorism, and the Development of American Institutionalism. *Journal of the History of Economic Thought* 26 (4): 445-477.
- Camerer, C. F. and G. Loewenstein. 2004. Behavioral Economics: Past, Present, Future. In *Advances in Behavioral*

- Economics*, ed. by C. F. Camerer, G. Loewenstein and M. Rabin. New York: Russell Sage Foundation; Princeton, N.J.: Princeton University Press, 3-51.
- Edie, L. D. 1922. *Principles of the New Economics*. New York: Thomas Y. Crowell.
- Hastie, R. and R. M. Dawes. [2001] 2010. *Rational Choice in an Uncertain World: The Psychology of Judgment and Decision Making 2nd ed.* SAGE.
- Kahneman, D. and A. Tversky. 1979. Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk. *Econometrica* 47 (2): 263-292.
- Leahey, T. H. 1980. *A History of Psychology: Main Currents in Psychological Thought*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall. 宇津木保訳『心理学史 心理学的思想の主要な潮流』誠信書房, 1986.
- Lewin, S. B. 1996. Economics and Psychology: Lessons for Our Own Day from the Early Twentieth Century. *Journal of Economic Literature* 34 (3): 1293-1323.
- McDougall, W. [1908] 1910. *An Introduction to Social Psychology 3rd ed.* London: Methuen.
- Mitchell, W. C. 1910. The Rationality of Economic Activity: I. *Journal of Political Economy* 18 (2): 97-113.
- Morgan, M. S. 2003. The Cambridge History of Science Chapter 16 - Economics. In *The Cambridge History of Science Volume 7: The Modern Social Sciences*, ed. by M. Porter and D. Ross. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Parker, C. H. 1920. *The Casual Laborer, and Other Essays*. New York: Harcourt, Brace and Howe.
- Rutherford, M. 2011. *The Institutionalist Movement in American Economics, 1918-1947 - Science and Social Control*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Sent, E. M. 2004. Behavioral Economics: How Psychology Made Its (Limited) Way Back Into Economics. *History of Political Economy* 36 (4): 735-760.
- Simon, H. A. [1945] 1997. *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organization 4th ed.* New York: Free Press. 二村敏子・桑田耕太郎・高尾義明・西脇暢子・高柳美香訳『新版 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究』ダイヤモンド社, 2009.
- Thaler, R. H. 1980. Toward a Positive Theory of Consumer Choice. *Journal of Economic Behavior and Organization* 1: 39-60.
- Veblen, T. 1914. *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*. New York: Macmillan. 松尾博訳『ヴェブレン 経済的文明論—職人技本能と産業技術の発展』ミネルヴァ書房, 1997.
- 石川幹人. 2001. 「認知科学—心の哲学へ至る潮流」『図書の譜』(明治大学) 5: 72-80
- 梅本堯夫・大山正. 1994. 『心理学史への招待—現代心理学の背景』サイエンス社.